

2016年
11月9日
水曜日

ドナルド・トランプ氏が米国の大統領に選出された。トランプ氏は不法移民の強制送還、難民の入国拒否、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱など、グローバルイズムに對抗する選挙戦を展開した。先鋭化した排外主義と自国優先が国民に支持された。元来移民国家である米国にとってグローバルイズムは国力の源泉であり、従って米国は常にグローバルイズムの推進力であり続けた(グローバルイズムをアメリカニズムの同義語と理解する識者もいる)。その意味で、トランプ氏の政策は米国にとって自殺行為となりえよう。欧州では、英国がEU離脱を決め、それに呼応するスコットランド独立やスペインからのカタルーニャ独立機運に見られる建国の精神への回帰が高揚した。EU諸国でイスラム教徒のテロが続発し、ドイツはギリシャ財政危機の救済負担に加えシリア難民の流入に苦慮し、反グローバルイズムの

山田 仁 准教授 (イギリス文学)

グローバル化する 反グローバルイズム

増長を許している。二〇一七年、ドイツ、オランダそしてフランスにおける議会選挙と大統領選挙が反グローバルイズム勢力の躍進を予感させる。ナシヨナリズムとの比較で定義するならば、グローバルイズムとは物理的かつ精神的に国境を低くする動きであつて、その結果、人、もの、資本が易々と越境する。価格の決定は国家ではなく国際的に開かれた市場取引に依る(市場原理)。保護主義は忌避され自由貿易が奨励される(TPP)。域内で経済的に統合し単一通貨を採用する(EU)。地球環境保護や国際的な支援活動が称揚される(国連)。低い国境が世界中に豊かさを分配し、国家間の経済的相互依存が戦争さえも抑止する。だが現実はどうか。確かに富は創出されたがそれは一部のエリートによって独占され、大多数の国々の人々がその恩恵を享受していない。それどころか格差が国家間と国内の

両レヴェルで拡大した。本国人が低賃金の移民労働者によって職を奪われ、安価な輸入品が国産品を駆逐する。パナマ文書は、グローバルイズムの受益者が租税回避地に資産を隠蔽していた事実を暴露した。グローバル化によってローカルな価値が淘汰されるという強迫観念が、イスラム過激派の台頭を見た『オクスフォード英語辞典』は二〇一六年の鍵語として「post-truth」を選出したが、この新造語は反グローバルイズムばかりかグローバルイズムにも適合する。反グローバルイズムは単なる経済格差に限定されず、価値観の領域にさえも浸透する(人種や宗教などのマイノリティへの冷遇)。

反グローバルイズム勢力の躍進は当然の結末と思われる。国境を高くする動きは国家エゴイズムの台頭を招来する。異なる価値への寛容は置き去りにされる。重要なことは、グローバルイズムは世界が共有するべき理念ではなくエリートの既得権受益者(establishment)が権益を最大化するための有効な戦略であることが暴露されたこと、そしてそれへの反感と嫌悪が一大勢力を糾合し、今やエリートとアウトサイダーという二項対立と分断が世界を席巻しているという現実である。冷戦終結後の世界が掲げた理念であつた筈のグローバルイズムが、反グローバルイズム勢力の台頭を契機として政治闘争の当事者に成り下がつたのである。関西学院大学のサイトには「グローバル」「世界市民」「国連」という常套句が踊る。今やグローバルイズムを無批判に唱えることは一方の政治勢力に荷担することを意味し、互いに対立する二つの政治勢力の和解にはなりえない。大学とはいかなる政治勢力からも距離を置き、両者の見解を静かに比較考察し未来を展望する時空となるべきであると考える。■